

施策名：変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援

事業名	担当課・室名	ページ
女性の地域協働活動支援事業	社会教育課	1 / 3
「協育」ネットワーク連携促進事業	社会教育課	2 / 3
地域教育力パワーアップ事業	社会教育課	3 / 3

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	女性の地域協働活動支援事業		事業期間	平成29年度～令和元年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造			
				施策区分	変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	社会教育課		評価者	社会教育課長 石井 利治			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	女性団体は地域のリーダーとして地域活動を牽引する役割が期待されているが、核家族化の進行や就労女性の増加等により会員数が減少しており、地域における協働活動を活性化させる新たな人材の確保・育成が課題となっている。	事業の目的	女性の地域協働活動の活性化のため、地域婦人会を中心とした地域課題解決のための仕組みづくりや地域での共助の担い手を確保するためのモデル事業を実施する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①団体間協働事業(別府市・豊後大野市) 女性団体と女子学生による新たな活動の創出に向けた企画会議の開催やNPO法人等との協働による地域課題解決のための活動支援 ②実践活動報告会(別府市・豊後大野市) 協働実践事例を発表し、他地域の女性団体や社会教育関係者へ提言委託先(①～②)：大分県地域婦人団体連合会	①	1,997	総コスト	12,744	12,744	12,744
	②	747	事業費	2,744	2,744	2,744
	③		(うち一般財源)	2,744	2,744	2,744
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計		2,744	職員数(人)	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
a	団体間協働事業に参加した団体数(団体)	目標値	10	10	10	10	73%		目標値						
		実績値	14	14					実績値						
		達成率	140.0%	140.0%					達成率						
	「実践活動報告会」の参加者数(人)	目標値	500	500	500	500	27%		目標値						
		実績値	508	520					実績値						
		達成率	101.6%	104.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
a	協働活動に参画した女性団体の新規会員の加入率(%)	目標値	2.0	2.0	2.0	2.0	a	次代の担い手と期待される女子学生等が新たな活動の創出に参画したことにより、地域課題の解決に向けた団体間協働による新たな活動が展開され、新規会員11人を確保することができた。
		実績値	2.1	2.0				
		達成率	105.0%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 若い世代が関心を持てる地域活動の実施 団体間協働事業を実施した市町村及び団体における取組の継続と全県的な課題の共有 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> P T A関係者や子ども会指導者など次代の地域の担い手が関心を持てる地域活動の創出 団体間協働事業を実施した市町村及び団体における取組の定着 令和元年度は大分市及び杵築市で実施予定

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	「協育」ネットワーク連携促進事業		事業期間	平成29年度～令和元年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
						施策区分	変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	社会教育課		評価者	社会教育課長 石井 利治	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	学校・家庭・地域が連携して行う補充学習や体験活動の実施及び家庭教育支援の取組は定着してきたが、新たな支援者の確保や活動プログラムの充実が求められている。	事業の目的	地域の教育力の向上を図るため、学校・家庭・地域が協働する「協育」ネットワークの連携を促進し、子どもへの学習活動や体験活動の提供と保護者への家庭教育支援を推進する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①土曜アクティブ交流教室(11市町村131教室)、小学生チャレンジ教室(17市町村167教室) 市町村が土曜日や放課後等を行う補充学習や体験活動を実施する経費を補助【国1/3】	①	47,500	総コスト	75,594	74,893	97,194
②中学生学び応援教室(9市町村48教室) 市町村が中学生を対象に原則無料の学習支援を実施する経費を補助【国1/3】	②	14,000	事業費	55,594	54,893	77,194
③家庭教育支援活動(12市町村53部会)、学校支援活動(12市町村64部会) 市町村が家庭教育支援及び子どもの見守り等の学校支援の活動を実施する経費を補助【国1/3】	③	9,833	(うち一般財源)	27,781	24,810	39,055
④広域・多機能型「協育」ネットワークの推進 統括アドバイザー配置の促進(17市町村)及び支援者等の資質向上のための研修会(3回)	④	5,548	人件費	20,000	20,000	20,000
	計	76,881	職員数(人)	2.00	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
	活動指標	土曜アクティブ交流教室及び小学生チャレンジ教室に参加した児童・生徒数(人)	目標値	9,200	9,600	10,000	10,000	62%	「協育」ネットワークの家庭教育支援の取組に参加する支援者数(人)	目標値	2,300	2,400	2,500	2,500	
実績値			11,401	10,086			実績値			6,052	5,879				
達成率			123.9%	105.1%			達成率			263.1%	245.0%				
中学生学び応援教室に参加した生徒数(人)		目標値	1,050	1,450	1,850	1,850	18%	「協育」ネットワーク支援者研修会等の参加人数(人)	目標値	250	275	300	300	7%	
		実績値	1,438	1,251					実績値	290	200				
		達成率	137.0%	86.3%					達成率	116.0%	72.7%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
成果指標	「協育」ネットワークの取組に参加する地域住民の数(人)	目標値	87,000	90,000	93,000	93,000	a	新たに20,273人の支援者の掘り起こしを行うとともに、新たな活動プログラムを開発したことで、多くの児童生徒が活動に参加し、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育む環境の整備が図られた。
		実績値	86,897	107,170				
		達成率	99.9%	119.1%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 新たな地域支援者の確保及び人材育成 活動プログラムの開発 地域学校協働活動の充実 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 地域支援者を対象にした研修会の実施 新たな活動プログラムの開発による多様な放課後等活動プログラムの提供 コミュニティスクールと連携した「協育」ネットワーク活動の実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	地域教育力パワーアップ事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造			
				施策区分	変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援					
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	社会教育課		評価者	社会教育課長 石井 利治			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	少子高齢化や人口減少に伴い、地域社会が変容し、貧困などの新たな社会問題が発生する中、そのような変化に対応できる人材育成や学校教育と社会教育の連携強化が課題である。	事業の目的	地域住民自らによる活力ある地域社会の形成と、まちづくりを担う人材の育成を促進するため、地域住民と社会教育関係団体のつながりを再構築する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①社会教育関係団体活動支援 社会教育関係団体の会員等を対象とした「地域活動実践交流会」の実施(6市町)	①	1,420	総コスト	26,899	21,172	
	②		事業費	1,899	1,172	
	③		(うち一般財源)	1,899	1,172	
	④		人件費	25,000	20,000	
	計	1,420	職員数(人)	2.50	2.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
「地域活動実践交流会」に参加した団体数(団体)	目標値		60	60		60	100%								a
	実績値		61	67		67									
	達成率		101.7%	111.7%		111.7%									

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
地域「協育」サポートリーダーを配置し、次年度の団体間連携事業計画を作成した市町村数(市町村)	目標値		12	18		18	a	「地域活動実践交流会」の実施により、社会教育関係団体間の連携を図ることで、地域における子どもや家庭の見守り、相談・連絡体制が構築されるなど、地域教育力の向上につながった。	
	実績値		12	18		18			
	達成率		100.0%	100.0%		100.0%			

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・「地域活動実践交流会」を実施した18市町村及び団体における取組の継続	今後の事業方針 ・県立図書館社会教育主事の派遣による市町村及び社会教育関係団体の活動支援				